

《第1分科会》  
健康イデオロギーと病気概念

予防・健康増進と新たな統治  
志田圭将（放課後等デイサービス・児童指導員）

本報告は、予防・健康増進をめぐる昨今の動向を対象化し、それを評価するための視点を提示することを目指す。

昨今、「治療から予防へ」という転換が生じている。1970年代以降、健康という理想的な状態を想定し、それを増強する「健康増進 Health Promotion」という新たな概念が登場した。それに伴い、予防の取り組みは、従来重視されてきた疾病予防の範囲を超え、新たに想定された「健康」そのものの領域において、その増強のために行われるようになってきている。予防・健康増進は、1974年のラロンド報告（カナダ）や1986年のオタワ憲章（WHO）などを経て、環境整備による感染症予防を中心とする古典的な公衆衛生活動にとどまらず、個人の生活習慣の改善や、個人の健康を規定する社会的要因への対処をも含むアプローチとして確立された。こうした世界的な動向の中、アメリカの「ヘルシーピープル」（1979年）を皮切りに、イギリスの「健康な国」（1998年）や日本の「健康日本21」（2000年）など、各国レベルでも予防・健康増進の取り組みが行われ、法整備が進んできた。予防・健康増進は、社会的に達成されるべき課題として制度化されてきたと言える。

治療から予防へというこの転換は、どのように説明され、正当化されてきたのか。昨今における予防・健康増進の展開は、私たちの社会生活にどのような影響を与えているのか。

日本では、予防・健康増進の推進に際して、人口構造や疾病構造の変化が引き合いに出されてきた。すなわち、20世紀後半以降、高齢化やライフスタイルの変化を背景に、主要疾病項目が「急性病から慢性病へ」と変化してきたこと、また、医療に関する人々のニーズが変化してきたこと（QOLの重視）などにより、「包括医療」型への転換が促された結果、日常生活における予防・健康増進の取り組みが重視されるようになったと説明される。

また、別の観点からは、医療コストの問題も予防・健康増進の推進を正当化してきたことが指摘されている。1970年代末から1980年代初頭の「福祉国家の危機」以降、高齢者医療費の増大が問題視され、「医療費適正化」が提唱されるようになる。そこで、医療コストの削減に繋がるものとして、予防の取り組みが重視されるようになった。この傾向は2000年代以降も継続しており、現政権においても、予防によって医療コストや社会保障費を削減できるという見込みの下、疾病予防に関する保険者へのインセンティブの強化など、予防・健康増進をさらに推し進める構想が打ち出されている。

このように、予防・健康増進の展開は、一方では少子高齢化を背景とした社会の新たなニーズに応える可能性を有するものとして、また他方では従来の福祉国家的な医療保障制度からの変容をもたらすものとして理解されてきた。しかし、治療から予防への転換が私たちの社会生活に与える影響は、それにとどまらないように思われる。すなわち、この展開は、いわば新たな形での統治を社会に生じさせているのではないか。

医療に関わる事象は、いわば医学的な領域における直接的な機能だけでなく、医学外

《第1分科会》  
健康イデオロギーと病気概念

的な領域における社会的な機能をも有している。かつて I. イリイチをはじめとした 1970 年代頃の近代医療批判論者は、近代的な医療体制の下で「専門家支配」や病院への「収容」などを通じて人々の生活が「医療化」され、管理・統制されていることを指摘した。そこで問題視されたのは、個人の私的自由に対する直接的な医療的介入、管理・統制であったと言えるだろう。これに対して、現在では医療におけるパターンリズムが問題視され、インフォームドコンセントなどの形で消費者志向が高まり、セルフメディケーションに見られるように病院での治療からその手前での自主的な予防へという転換が生じている。一方で、人々の自由・主体性に委ねる領域を拡大させているかに見える予防・健康増進の展開は、他方で、私たちの行為を一定の方向に導く (conduct of conduct) 仕組みを生じさせているのではないか。

美馬達哉は『リスク化される身体』(2012)において、人々を監視し、統計的に算出された「リスク」に基づいてその生活に介入する予防医学を「リスクの医学」と呼び、リスク状況の下で私たちは自己責任による選択を迫られていると指摘する。また、柄本三代子は『健康の語られ方』(2002)において、私たちのそうした日常的な選択は、同時に、疾病構造の変化や医療コストなどに関するマクロな水準のリスク言説によって方向付けられており、私たちはその中で「正しい主体」として振る舞うことを課せられていると論じる。

本報告では、主にこのようなリスクの医学に関わる先行研究を手掛かりに、予防・健康増進の社会的機能やイデオロギー性について考察する。その際、特にマクロな政策的動向とミクロな人々の日常的動向がどのように連関しているのかという点に着目し、今後の議論の土台となる示唆を提示することを目指す。